令和４年度事業報告

建設業においては、新・担い手３法を踏まえ、働き方改革、担い手確保・育成、生産性の向上等に向けた取組みが進められており、また、令和５年１月から、建設業許可・経営事項審査に係る電子申請手続きが開始された。

このような状況の中、令和４年度においては、定款に従い、建設業の制度改正等に的確に対応し、業務の効率化等を推進しつつ、以下の事業を実施した。

１　建設業許可・経営事項審査情報処理事業

（１）建設業情報管理システム（ＣＩＩＳ）の管理・運営

① 建設業許可・経営事項審査に係る情報処理

行政庁（国及び都道府県）から建設業許可・経営事項審査に係る情報処理業務を受託して行った。

【処理件数】

・建設業許可　　117,857 件（前年度比△14,305 件（△10.8%））

・経営事項審査　138,214 件（前年度比　△712 件（△0.5%））

② 第９期建設業情報管理システム（ＣＩＩＳ９）の開発、運用

ＣＩＩＳ９の開発にあたっては、システムの運用・管理に係る業務の効率化と経費削減を図り、ＣＩＩＳ８の各種機能に加え、（２）の「建設業許可・経営事項審査電子申請システム（ＪＣＩＰ）」との連携機能の追加や、経営事項審査の改正事項への対応を行い、ＪＣＩＰの運用開始と合わせて、令和５年１月から稼働させた。

③ 建設業許可情報等のデータの提供

建設業情報管理システムに蓄積した建設業許可情報及び経営事項審査情報を加工したデータを関係機関等に提供した。

④ その他

「建設業情報管理システム研修ＤＶＤ」を作成し、行政庁に配布した。

また、「ＣＩＩＣだより」を作成し、行政庁に毎月メール配信した。

（２）建設業許可・経営事項審査電子申請システム（ＪＣＩＰ）の管理・運営

①　建設業許可・経営事項審査電子申請システム運営協議会の決定に基づき、管理・運営機関として、令和５年１月からＪＣＩＰの運用に係る業務を開始した。

②　国土交通省から建設業許可・経営事項審査申請手続きの電子化に関する検討業務を受託し、調査・検討を行った。

2　経営状況分析事業

（１）経営状況の分析

建設業法に基づく登録経営状況分析機関として、経営事項審査の事項のうち経営状況分析を実施した。

【処理件数】　67,321 件（前年度比　△1,706 件（△2.5%））

（２）経営状況分析システム等の運用管理等

経営状況分析に係るシステム等について安定した運用管理に努めるとともに、必要な機能の追加、改修等を行った。また、分析業務の効率化・デジタル化を推進した。

【システムの機能追加、改修】

・経営状況分析システム

認証コード機能の追加（ＪＣＩＰのバックヤード連携）

ＯＣＲシステム（財務諸表読取アプリケーション）の改修

（３）営業活動の強化

申請者や代理人のニーズに対応するサービスを提供するとともに、都道府県行政書士会との業務提携や都道府県建設業協会との協力により申請者等へのＰＲに努めた。また、ＣＩＩＣ利用者を対象として、ＪＣＩＰの利用に関する勉強会をオンラインで開催した。

【利用状況等】

・「電子申請」　利用件数　33,578 件　利用率　49.9%

・「ｅ結果通知サービス」利用件数　18,342 件　利用率　27.2%

・「Ｙ点解説レポート」　利用件数　7,419 件　利用率　11.0%

・「ＪＣＩＰ　ＣＩＩＣユーザー勉強会」　４回　参加者　1,291 名

・「ＣＩＩＣメールマガジン」　登録者数　28,959 名（令和５年３月末）

3　調査研究事業

（１）「建設業の経営分析」の作成

当財団へ経営状況分析申請のあった建設企業の財務諸表に基づき、建設業の経営状況を分析した資料「建設業の経営分析（令和３年度版）」を作成・公表した。

（２）地域建設産業のあり方に関する調査研究等

三重県及び熊本県をモデル都道府県に選定し、建設産業の特徴を分析する

とともに、検討委員会を設置して、地域建設産業の今後のあり方について提言等を行った。また、茨城県について、建設業に係る統計等のデータ分析に特化した調査研究を実施した。

【モデル県・検討委員会等の座長】

・三重県　委員会座長　井出 多加子　成蹊大学経済学部教授

・熊本県　委員会座長　大橋　　弘　国立大学法人東京大学副学長

・茨城県　タスクフォース座長　中川 雅之　日本大学経済学部教授

４　情報の公表・提供事業

（１）経営事項審査結果の公表

経営事項審査情報処理事業の一環として、経営事項審査結果の公表を財団のホームページで実施した。

（２）建設業許可・経営事項審査申請ソフトの提供等

建設業許可、経営事項審査及び経営状況分析の申請に必要な書類を作成できるソフト「なんでも経審 Plus」について、所要のバージョンアップを行い、無償で提供した。また、建設業の制度改正情報等について周知を図った。

【なんでも経審 Plus のバージョンアップ等】

・Ver.1.4　令和４年４月の省令改正による財務諸表の様式変更に対応

・Ver.1.5　令和５年１月のＪＣＩＰ連携及び経審改正事項に対応

・ダウンロード件数　　令和４年度　35,361 件

５　講習会事業

建設業団体や行政書士会等を対象とした講習会の開催、講師の派遣等を行ったほか、行政の課題をテーマに特別講演会をオンラインで開催した。

【実施状況】

・オンライン講演会「建設業行政をめぐる最近の話題」（登録者数 1,489 件）

・講習会、講師派遣（行政書士会２５回、建設業協会４回）